



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長

(氏名) 水谷 富士也

TEL 03-6273-7360

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,075	△24.4	249	△61.3	123	△83.4	54	△88.2
28年3月期第2四半期	9,361	△16.1	645	41.0	744	79.9	462	80.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △187百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 483百万円 (95.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.87	5.85
28年3月期第2四半期	49.65	49.52

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	25,445	14,013	54.8	149.93
28年3月期	25,568	14,665	57.1	156.95

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,947百万円 28年3月期 14,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年3月期については当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を踏まえた金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び、平成28年5月20日付の開示資料「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	△12.4	800	△37.2	750	△41.9	500	△7.9	53.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を踏まえた金額となっております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,358,670 株	28年3月期	9,358,670 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	55,938 株	28年3月期	55,437 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	9,303,034 株	28年3月期2Q	9,313,933 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成28年6月29日開催の第74回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、あわせて普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円
- 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとしたアジア新興国における景気の減速や英国のEU離脱問題等により世界経済の不透明感が高まったものの、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめつつ、マーケットインを抛り所とし真摯な「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げ、グループにおける経営資源を有効かつ効率的に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値創造に取り組むと共に、中長期的展望の下で安定的且つ持続的な成長を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

電子機器事業におきましては、全日遊連が行った各都府県方面遊協の組合員数調査によると、新規出店店舗数よりも廃業店舗数が多い状況が常態化していることに伴い、平成28年7月末日時点での前月末日時点との比較でパチンコ機の台数は増加しているものの、パチンコ機の台数が大幅に減少し、平成19年の調査開始以来初めて全国のパチンコ機の台数が260万台を割り込む等、遊技業界全体を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況の下で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図りながら、その一方で自社製品については、引き続き液晶小型券売機「Operal (オペラル) VMT-500」の販売をグループ一体となって積極的に促進し、自律走行システム「I-GINS」については、実用化に向けたゴルフ場におけるフィールドテストを重ねると共に、多用途展開による新市場開拓に向けた諸施策に粘り強く取り組んでおります。また、マイナンバーを始めとした公的個人認証サービスに適合した非接触ICカードリーダー/ライターについては実運用が開始され、顧客先の関東・東北圏の油槽所に順次設置されており、新市場の開拓にも時代の変化と顧客のニーズを踏まえながら積極的に取り組んでおります。

他方、スポーツ事業におきましては、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの影響等もあり、国内のスポーツ用品市場が回復傾向にある中で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上は堅調に推移しております。その一方で、海外市場では中華圏市場の低迷により厳しい状況が続いております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、USTMamiyaシャフト使用率の向上やブランド認知度を高めるための諸施策の展開に引き続き粘り強く取り組んでおり、ビジネス拡大に必要なバングラデシュ工場の設備及び労働環境の改善にも粘り強く取り組んだことで、新規OEM先顧客の工場監査に合格するに至りました。その一方で、国際的テロ組織の脅威によるバングラデシュ国内の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応し、健全に事業を継続しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は70億75百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は2億49百万円（前年同期比61.3%減）、経常利益は1億23百万円（前年同期比83.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、伊勢・志摩サミット開催に伴う遊技機の入替自粛の影響に加え、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」が存在することが明らかになった「遊技くぎ問題」に伴う「性能が異なる可能性のある型式遊技機」の大規模な回収・撤去が8月末前後に行われる中で、パチンコホールにおいて、遊技機の入替を優先し、新規パチンコ周辺機器の設備投資を先送りする動きが見られたことで更新需要が低迷し、当社OEM製品の販売が伸び悩みました。

なお、12月末には更に大規模な回収・撤去が予定されており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような悪環境の中、電子部品の売上げは底堅く推移し、引き続き製造原価低減等のコスト削減への取り組みや製品品質の向上に粘り強く取り組んだものの、主力たるOEM製品であるパチンコ周辺機器の売上げが大幅に減少すると共に、競争の激化も相俟って利益水準が急落いたしました。この結果、電子機器事業セグメントの売上高は39億57百万円（前年同期比33.7%減）、営業利益は1億94百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコ事業の国内販売においては、「DOLPHIN WEDGE (ドルフィンウェッジ)」の新製品クラブやゴルフボール「KIRA LINE (キラライン)」の販売が好調に推移し、更にゴルフ場記念品グッズ等のオリジナル商品の受注により、堅調な売上を維持することが出来ました。

他方、キャスコの海外事業では、中国国内の共産党員のゴルフ禁止令とそれに伴うゴルフ市場の縮小が引き続き香港、台湾に影響を及ぼしていることや、韓国での売上不調の影響も加わった結果、海外事業全体で前年度の売り上げを大きく下回り、依然として厳しい環境が続いております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業に関しましては、第1四半期に引き続き「Recoil (リコイル)」及び「Elements (エレメンツ)」シリーズシャフトに対する市場の関心及び評価は高いものの、工場所在地のバングラデシュにおける人件費の上昇や、市場での価格競争激化などの影響により利益確保が難しい状況が続いております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は30億14百万円(前年同期比8.9%減)、営業損失21百万円(前年同期は1億1百万円の営業損失)となりました。

(注)上記2セグメントの他、不動産賃貸料収入等として、売上高1億12百万円、営業利益76百万円がございます。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は254億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産の増加12億71百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少10億76百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億33百万円、投資有価証券の減少1億66百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は114億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少3億37百万円等があったものの、長期借入金の増加10億97百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は140億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少いたしました。これは主として、配当金の支払4億67百万円等があったことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は75億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億69百万円の増加(前年同期は15億82百万円の資金増加)となりました。これは主として、仕入債務の減少2億84百万円等の資金の減少要因があったものの、売上債権の減少9億95百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億30百万円の減少(前年同期は54百万円の資金増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15億1百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億39百万円の増加(前年同期は20億61百万円の資金減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億2百万円及び配当金の支払い4億67百万円等の資金の減少要因があったものの、長期借入れによる収入16億円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報の説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を考慮し平成28年5月20日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更等が損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,061,917	7,908,178
受取手形及び売掛金	3,792,803	2,716,165
商品及び製品	1,458,811	1,467,868
仕掛品	261,724	317,440
原材料及び貯蔵品	985,463	852,301
繰延税金資産	55,153	51,169
その他	187,620	425,139
貸倒引当金	△8,226	△9,387
流動資産合計	14,795,267	13,728,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,230,913	2,185,097
機械装置及び運搬具(純額)	308,038	270,698
工具、器具及び備品(純額)	124,401	127,354
土地	3,583,811	4,789,627
リース資産(純額)	23,988	20,832
建設仮勘定	217,992	366,682
有形固定資産合計	6,489,146	7,760,293
無形固定資産		
のれん	412,940	369,589
その他	201,474	162,802
無形固定資産合計	614,415	532,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619,176	2,452,655
長期貸付金	492,954	514,300
繰延税金資産	267,115	260,744
その他	364,276	268,252
貸倒引当金	△73,594	△71,648
投資その他の資産合計	3,669,927	3,424,303
固定資産合計	10,773,489	11,716,988
資産合計	25,568,756	25,445,864

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,221,233	1,884,045
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	290,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	815,222	1,034,993
未払法人税等	248,081	79,737
賞与引当金	93,446	84,866
その他	621,409	540,727
流動負債合計	5,689,392	5,564,370
固定負債		
社債	940,000	720,000
長期借入金	3,348,534	4,226,557
繰延税金負債	9,072	53,951
役員退職慰労引当金	27,162	31,822
退職給付に係る負債	643,164	649,440
資産除去債務	35,171	-
その他	211,251	186,146
固定負債合計	5,214,356	5,867,917
負債合計	10,903,749	11,432,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	10,026,212	9,612,944
自己株式	△116,551	△117,238
株主資本合計	13,876,178	13,462,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,731	96,146
繰延ヘッジ損益	-	△15,995
為替換算調整勘定	572,401	416,033
退職給付に係る調整累計額	△15,933	△11,223
その他の包括利益累計額合計	725,199	484,960
新株予約権	19,119	23,887
非支配株主持分	44,510	42,505
純資産合計	14,665,007	14,013,576
負債純資産合計	25,568,756	25,445,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,361,109	7,075,784
売上原価	6,385,541	4,682,403
売上総利益	2,975,568	2,393,381
販売費及び一般管理費	2,330,066	2,143,632
営業利益	645,501	249,749
営業外収益		
受取利息	7,007	4,290
受取配当金	22,669	6,662
為替差益	6,197	-
持分法による投資利益	113,351	70,588
固定資産賃貸料	9,537	10,654
その他	17,731	9,121
営業外収益合計	176,494	101,317
営業外費用		
支払利息	54,453	57,146
固定資産賃貸費用	7,500	7,500
貸倒引当金繰入額	942	-
為替差損	-	150,654
その他	14,867	12,193
営業外費用合計	77,763	227,494
経常利益	744,232	123,571
特別利益		
固定資産売却益	0	1,395
投資有価証券売却益	-	84,162
特別利益合計	0	85,558
特別損失		
固定資産除売却損	479	112
事務所移転費用	-	18,824
減損損失	55,152	-
特別損失合計	55,632	18,936
税金等調整前四半期純利益	688,600	190,193
法人税、住民税及び事業税	210,259	55,929
法人税等調整額	17,126	83,203
法人税等合計	227,385	139,133
四半期純利益	461,215	51,060
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,219	△3,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,434	54,619

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	461,215	51,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,819	△72,584
繰延ヘッジ損益	-	△16,632
為替換算調整勘定	20,574	△154,364
退職給付に係る調整額	3,576	4,897
その他の包括利益合計	22,331	△238,684
四半期包括利益	483,547	△187,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,705	△185,629
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,158	△1,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,600	190,193
減価償却費	186,156	183,441
減損損失	55,152	-
のれん償却額	64,451	43,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,133	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,470	△8,579
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,105	4,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	466	6,275
受取利息及び受取配当金	△29,676	△10,953
支払利息	54,453	57,146
持分法による投資損益 (△は益)	△113,351	△70,588
為替差損益 (△は益)	△12,105	144,945
固定資産除売却損益 (△は益)	479	△1,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△84,162
売上債権の増減額 (△は増加)	1,103,933	995,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,930	△47,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,530	△284,180
その他	△72,903	△196,155
小計	1,804,426	922,144
利息及び配当金の受取額	26,920	31,389
利息の支払額	△53,362	△56,066
法人税等の支払額	△195,567	△227,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,416	669,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△1,200
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△328,528	△1,501,559
無形固定資産の取得による支出	△7,912	△8,705
投資有価証券の取得による支出	△210,000	-
貸付けによる支出	△13,300	△69,300
貸付金の回収による収入	407,523	47,913
その他	107,093	102,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,276	△1,430,313

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,249,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△628,006	△502,206
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	△300,000	△20,000
自己株式の売却による収入	-	74
自己株式の取得による支出	△929	△760
配当金の支払額	△466,524	△467,884
その他	△16,934	△19,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061,394	639,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,636	△32,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419,064	△153,739
現金及び現金同等物の期首残高	8,195,846	7,661,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,776,781	7,508,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。